

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	弥彦村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	3,846,974	3,896,589	実質収支比率	7.3	10.0
						首都	×	歳出総額	3,655,072	3,600,188	経常収支比率	82.0	84.2
						近畿	×	歳入歳出差引	191,902	296,401	(※1)	(88.7)	(91.5)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	8,020	40,860	標準財政規模	2,510,526	2,562,009
人口	22年国調(人)	8,582	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	183,882	255,541	財政力指数	0.42	0.44	
	17年国調(人)	8,545			山振	×	単年度収支	-71,659	8,716	公債費負担比率	10.5	10.0	
	増減率(%)	0.4			低開発	○	積立金	100	100	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	8,589	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	8,569		352	410	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	8,669	第2次	7.9	8.8			実質単年度収支	-71,559	8,816	実質公債費比率	15.7	16.2
	うち日本人(人)	8,669		1,571	1,721			基準財政収入額	845,470	875,527	将来負担比率	137.6	131.0
	増減率(%)	-0.9	第3次	35.4	36.8			基準財政需要額	2,082,445	2,110,977	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-1.2		2,516	2,541			標準税収入額等	1,079,496	1,113,901				
面積(km ²)	25.16			56.7	54.4			経常経費充当一般財源等	2,086,636	2,197,433			
人口密度(人/km ²)	341							歳入一般財源等	2,988,721	2,999,610			
世帯数(世帯)	2,586							地方債現在高	3,028,198	3,045,757			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	2,231,477	2,468,663	債務負担行為額(支出予定額)	309,055	378,744
	市区町村長	1	7,870	一般職員	71	220,668	3,108	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	29,347	29,337
	副市区町村長	1	6,090	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	400,300	400,200	財政調整基金	400,300	400,200
	教育長	1	4,980	うち技能労務職員	5	13,200	2,640	減債基金	13,000	12,900	その他特定目的基金	34,007	29,666
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-						
	議会副議長	1	2,310	臨時職員	-	-	-						
	議会議員	8	2,090	合計	71	220,668	3,108						
					ラスパイレス指数(※6)	102.0	(94.2)						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 温泉事業特別会計		(9) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)		(19) 特例民法法人 弥彦サイクリングパーク			
		(3) 介護保険特別会計		(7) 特定環境保全公共下水道事業会計				(10) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)		(20) 県央土地開発公社			
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)					
		(5) 競輪事業特別会計						(12) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)					
								(13) 新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金等支給事業特別会計)					
								(14) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					
								(15) 燕・弥彦総合事務組合(一般会計)					
								(16) 西蒲原福祉事務組合(一般会計)					
								(17) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合(一般会計)					
								(18) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の指数的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。